

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	醤油の出荷量は、前年に比べやや減少。累計でも引き続き大幅減少となっている。
	パン・菓子製造業 (主に菓子)	原材料の高騰の影響から、商品の価格を徐々に上げて対応している店が見られるようになってきた。
繊維・同製品	織物業 (石川県内)	原油の高騰による影響で原材料が値上がりしている。値上げ部分を加工賃に転嫁しているものの、全部は転嫁出来ずに、一部は自己負担で補っている。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	11月は昨年比べて25%売上が落ちた。昨年の暖冬による市場在庫の残り、今夏の季節のずれ込みによる猛暑の影響により、商社、小売の商品在庫の積み増しにより、川上から川下まで大きな痛手をくらっている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	原木入荷量が多いため、前年と比べ市日が一日多くなった。档材(能登ヒバ)の引き合いが多く見られた。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月度は、引き続き低調であり、価格の安定が未だ見えず需要の無さが購買の鈍さに拍車をかけている。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	11月は前月に比べて101.6%のプラス出荷となった。地区状況は、南加賀、金沢地区がマイナスとなったものの、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がプラスとなった。その他として官公需は126.9%、民需は82.8%となっており民需は厳しい。
	粘土かわら製造業	今年5月以来の出荷増となった。11月は雨の日が少なく、作業が進み増加に繋がったものと思われる。能登半島地震による復興工事も増加に繋がったものと思われる。
	陶磁器・同関連製品製造業	名古屋での展示会では、九谷焼のPRと販売において手応えを感じている。東京有楽町でも能美市の観光と地場産品のPRを行うことが出来た。
	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷量が2.8%減、合材用アスファルト向けが15.6%減、全体出荷量が4.7%減といずれも減少しており、厳しい状況である。この状況下において、石油燃料の高騰などによる影響が経営に大きく響いており、組合員の合理化、集約化などの対応を行ってきたが、自助努力も限界が生じており、生コン向け出荷の価格を改定し、お願いを行った。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造)	業況に大きな変化は見られないものの、原油高の影響なのか受注が停滞気味であり、生産量もここ最近では前年度を下回っている。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造・修理)	景況は順調に推移していると思われるが、原油高及び円高等マイナス要因が、今後中小企業に及ぼす影響を不安視している。
	非鉄金属・同合金圧延業	売上高は前年に比べ約4%悪化している。金地金の右肩上がりの高騰にも価格転嫁できず収益は少し悪化している。
	一般機械器具製造業	自動車関係の海外向け受注が好調のため、工作機械全般に活気が感じられる。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	安定した操業を続けているが、上昇傾向が弱いと感じるには下がっている様に感じる。その他として、海外向けの需要が旺盛であるが、中国の金融引締策や円高の影響が今後の懸念材料となるかもしれない。原油高による油類の値上げの影響もコストアップの要因となっており、収益を圧迫するような感じである。
	プレス、工作機械	当業界は依然として外需を中心とした好調な勢いに変化はない。これはインド、中国からの建機、輸送機械などの受注によるものである。為替については、1ドル110円前後を想定している。競争相手は欧米メーカーではなく、同じ日本企業が相手であり、同じ条件で円高に対応していくものと思われる。原油高については、最近の原油高は間違いなく収益圧迫要因となっているが、コスト低減努力でカバーできそうである。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	国内生産の高級二輪の輸出が急激にダウンした。当地域のチェーン及び冷間鍛造部分に影響している。上期は好調に推移したが、下期のダウンは避けられない状況である。
	繊維機械製造業	繊維機械は来年2月以降に少しダウンする見通しが伝えられているが、建設機械、工作機械、その他産業機械関連の部品加工はいずれも好調が続いている。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	建機用の油圧部門は、11月単月では過去最高水準の受注(輸出)を受けている。工作機械は大型関係が好調である。繊維機械関係も好調であるが、中小企業では多品種・小ロットのものであり、価格面では太刀打ちできない。
その他の製造業	漆器製造業 (加賀方面)	観光業界、漆器業界ともに繁忙期である11月を迎え、山中温泉の入り込み客数もまずまずの状態となり、ようやく能登半島地震の影響を脱しつつある。これに伴い産地内の漆器小売額も前月比では上昇している模様。主力の卸生産額も引き続き回復傾向にあり、前年同月を若干上回ったと思われる。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成19年11月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	シルク、化繊、洋装、和装とも苦戦である。化繊のインテリアは原料の高騰と建築基準法の改正により着工の認可が遅れ惨敗である。
	農畜産物・水産物卸売業	売上高は依然として減少している。加えて原油の高騰によるガソリン価格の値上がりは、コスト増となっておりダブルパンチを受けている。
	一般機械器具卸売業	建築申請許可の遅れから、業界は大変な不安材料を抱えて年の瀬を迎える事になった。このまま住宅着工戸数が減少するようであれば、多数の工務店が倒産しそうだ。
小売業	百貨店・総合スーパー	11月の売上は前年比91.0%で推移した。前月と同様に全体的な落ち込みではなく、売上を伸ばしている店舗とそうでない店舗と差が生じている。原油高に伴う影響か、飲食・食品関連は順調であるが、服飾関係は特に不調である。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	前年度の暖冬と違って通常ベースの気温低下となり、冬物商品は着実に消化し売上増となった。久々に前年をクリアし103.3%で推移した。12月度も期待している。その他として、市内に次々と大型ショッピングセンターがオープンしており、今後の小売業の方向性などに注視しなければならない。
	鮮魚小売業	月初めから入荷量・魚種ともに豊富である。今月はカニの解禁月であり期待を寄せている。
	米穀類小売業	農家への仮渡金が下落し、農家が直接販売に乗り出した模様で、小売・量販店での販売量が今一つである。
	機械器具小売業	11月の地域店の伸びは、100%であった。液晶・PDPテレビの台数出荷は好調を継続しており115%と大きく伸びたものの、売価ダウンが続いており売上金額伸び率を大幅に押上げる事が難しい状況になってきている。今月は、冷蔵庫・ルームエアコン・IHクッキングヒーター・エコキュートが昨年より伸びておりこれによってテレビの単価ダウンをカバーしている。
	燃料小売業	12月も大幅値上げとなり最高値を更新しそうだ。11月最後の日は駆け込み需要で賑わっていた。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	観光客・売上とも前年を上回った。ただ土日祝日は順調であるが、平日のお客様は少ない。
商店街	近江町市場	カニの解禁に伴い人出は増えている。観光客が目立つ。
	尾張町商店街	またガソリン価格が値上げされた。そして、この原稿を書き始めた12月の頭にも値上げが行われ、今後もまだまだ段階的に値上げが予想される状況となっている。厳しい景気状況の中、売上の頭打ちに対して商店としてなし得るのは経費の削減でもって利益を確保せざるを得ないのに、経営努力をあざ笑うかのよう次々と値上げされるのは正直言って苦しい。努力の基準値を自分で決められないことが、将来への不安をもたらすと言って過言でない。どんなに景気が悪くなくても、将来への見通しが立つならば良い。けれど、昨今のガソリン価格の値上げの連続は見通しが立たなく、光熱費の引き締めも出来ず、持って行く場がないだけに始末が悪い。
	片町商店街	急に気温が下がった影響か、冬物の衣料の売れ行きが好調であった。11月の連休に郊外に大型店がオープンしたが、商店街の人出には影響が無かった。今後の動向に注目したい。12月は原油の高騰によるタクシー運賃の値上がりが懸念される。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	石油製品等の高騰により、仕入商品への影響や個人消費に影響が出ている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	観光シーズンであるが、実質は減少となり厳しい状況におかれている。一般的には実質所得の低下による消費の抑制傾向は、旅行の出控えから需要の減退がある。また、原油高騰に連鎖して原材料等の仕入れ価格の高騰から、中小零細企業である旅館業の経営を更に圧迫し、先々が心配される。
	旅館、ホテル (能登方面)	前年同月に比べ宿泊客は減少しており、回復が思わしくない。また原油の高騰による経営圧迫もあり、景気がいつごろ回復するのか心配である。
	自動車整備業	継続検査実績車輦数は、前年同月比5.1%増、前月比9.4%減となった。新規検査状況は、前年同月比0.6%増、前月比5.6%増となった。
建設業	一般土木建築工事業	鋼材・油脂類の資材単価が高騰しているが、設計価格に反映されていないうえ、公共工事の大幅な減少は競争激化を招き、損得を度外視する低入札受注が相次ぎ、経営面での苦しい状況は依然として続いている。
	板金・金物工事業	地域によって差があるものの、全体としての売上高の減少傾向、収益状況の悪化傾向がみられ、業界として好転の兆しが見えてこない。また、建築基準法の改正により、確認申請が少しややこしくなり、木造住宅などの新築が減少傾向にある。
	室内装飾工事業	ブラインド材関係は値上げされ、壁装材関係の値上げも近いと予測されることから、将来に対する不安感が高まっている。
運輸業	一般貨物自動車運送業 ①	軽油価格は上がる一方で、運輸業界はもう限界に来ている。年末、年度末には倒産や廃業が増加しそうだ。
	一般貨物自動車運送業 ②	軽油価格の上昇が続いている。一方で価格転嫁は進展せず、赤字経営を余儀なくされている。今後は行政による対応が期待される。